

食の危機

【世界】

- 世界人口の急増 2050年までに途上国で23億人の増加
- 食料需給の不安定化 中国(13億人)、インド(12億人)等の経済発展
- 膨大な飢餓人口の存在 世界約9.3億人(2010年)

【国内】

- 低い食料自給率 人口1億人以上10カ国中最低(39%)
- 農地の減少と耕作放棄地 過去10年間で農地20万ha減少
耕作放棄地は40万ha
- 農家の高齢化 平均年齢65.8歳
- 農業水利施設の老朽化 基幹施設の2割が耐用年数を超過

国土の危機

- 大震災の発生と地震の頻発化 東日本大震災以降、M5以上の地震 581回
- 気候変動と豪雨の頻発化 21世紀中に1.1~6.4℃上昇、海面18~59cm上昇
集中豪雨は年235回(20年で1.5倍)
- 放射性物質による土壌汚染 5,000Bq/kg以上の農地土壌 8,300ha

農村の危機

- 農村の過疎化・高齢化 過去20年間に農村地域人口 430万人減
高齢化比率 32%
- コミュニティ機能の低下 農業集落(14万)のうち、約1,400が無住化危惧集落
水田の25%で末端水利施設が老朽化
- 自然環境の悪化 絶滅のおそれのある動植物 約3,000種

現行計画(平成20年12月26日閣議決定)

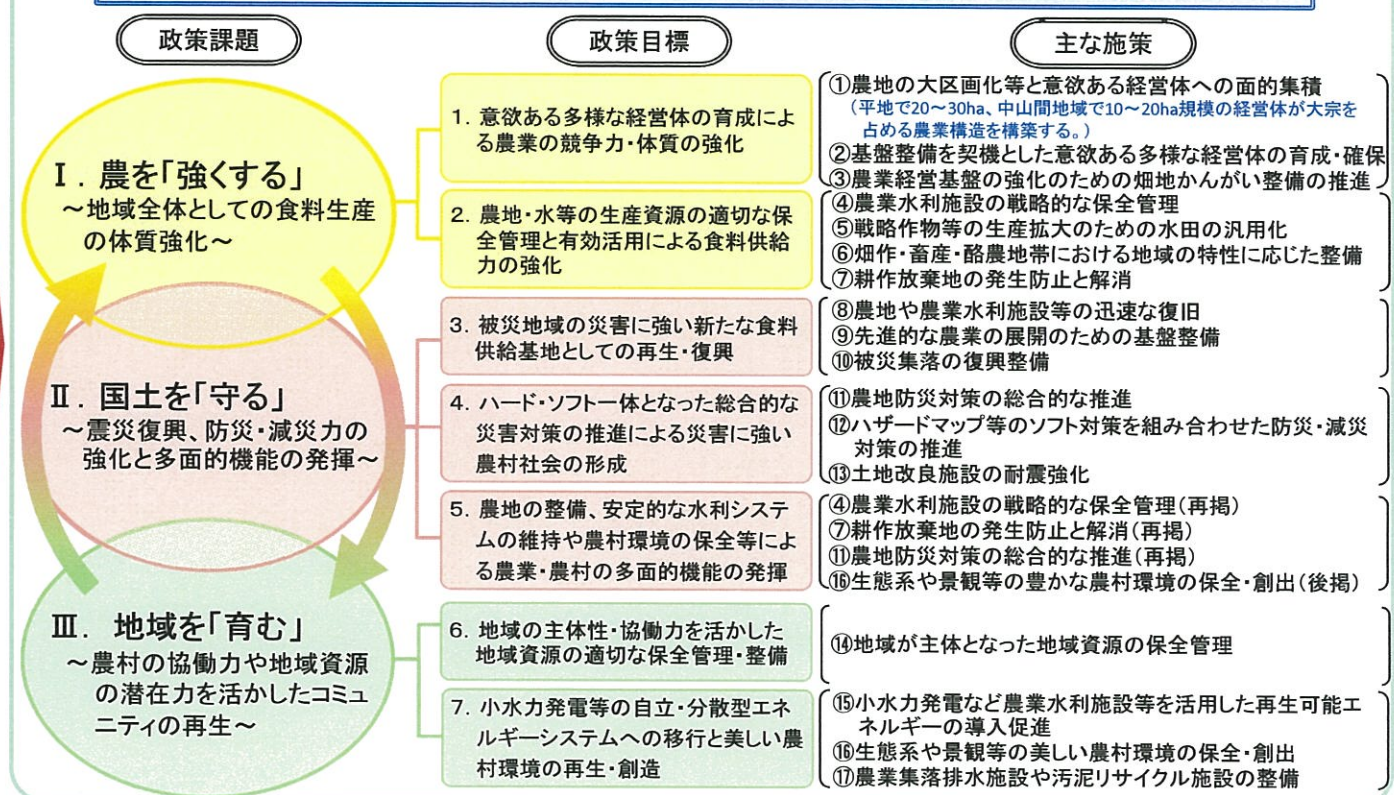
(計画期間:平成20~24年度)

- 自給率向上に向けた食料供給力の強化
 - ①効率的かつ安定的な経営体の育成と質の高い農地集積
 - ②農業用排水施設のストックマネジメントによる安定的な水供給機能等の確保
 - ③農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化
- 田園環境の再生・創造
 - ④田園環境の再生・創造と共生・循環を活かした個性豊かで活力ある農村づくり
 - ⑤減災の観点も重視した農業災害の防止による安全・安心な地域社会の形成への貢献
- 農村協働力の形成
 - ⑥農村協働力を活かし、集落等の地域共同活動を通じた農地、農業用水等の適切な安全管理

新たな長期計画の枠組み

(計画期間:平成24~28年度)

食を支える水と土の再生・創造



食料・農業・農村基本計画

(平成22年3月30日閣議決定)

- 食料自給率の向上
- 戸別所得補償制度の創設
- 農業・農村の6次産業化の推進
- 農業生産力強化に向けた農業生産基盤整備の抜本見直し
 - ・基幹的水利施設の戦略的な安全管理の推進
 - ・農地の排水対策の重点化

農業・農村の復興マスタープラン

(平成23年8月26日策定)

- 農地の復旧・整備
 - ・スケジュールと方針
- 地域農業復興の道すじ
 - ・土地利用調整等
- 災害に強い地域としての再生
 - ・自立・分散型エネルギーシステムの構築
 - ・老朽化した施設による災害・事故発生リスクを回避する農業水利施設等の安全管理、整備

我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画

(平成23年10月25日策定)

- 【戦略1】競争力・体質強化~持続可能な強い農業の実現~
 - ・農地集積の推進(ほ場の大区画化)
- 【戦略3】エネルギー生産への農村の資源の活用を促進
- 【戦略6】震災に強い農業インフラの構築
 - ・防災・減災の観点から全国的なインフラ整備の見直し
 - ・土地改良事業等の方向性を示した「土地改良長期計画」の見直し